

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tn/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2019年7、8月号

7月の最終週ようやく梅雨明けを迎えた東京一、まさに“日本の夏”らしい猛暑が連日続いています。今後は台風や突然の豪雨等、この時期特有の不安定な気象にも注意が必要になってくるでしょう。昨年夏の西日本豪雨や関西地区を襲った台風の爪痕も、まだ各地に残っています。経験したことの記憶と知恵を武器に、以降のリスク回避策をぜひ講じておきたいところ。想定外への備えがどこまで通用するのか、大自然を相手に無謀な戦いを挑むことになったとしても、「物流を止めないこと」「事業を継続すること」を使命と思えば、いた仕方のない事ですね。またこれを機に、自然災害以外の、事業継続を妨げられるリスクも各部署ごとに表面化し、問題解決に繋いでいただきたいと思います。日頃から皆様が続けておられる改善とよく似ていますが、リスクとなる要因は、買収・合併、資産状況、また情報処理能力やデータ改ざんなど、経営に踏み込んだものが多く、どうしても管理職クラスの取組みとなってしまいます。ただ幹部に必要なロジスティクス管理に有効なリスクマネジメントに通じるものでもあるため、機会を逃さず実践していただきたいものであります。

当分の間暑さとの戦いも続きそうです。皆様どうか御身体を大切に。そしてまた、近々笑顔でお会いできる日が参りますことを、心より願っております。

### 10年先、企業を支える人を獲る

2019年、トラック運送業界における運賃動向指数の4-6月実績は、予想通り概ねプラスで推移。荷動きは今年に入り停滞が続いているにも関わらず、原油価格の上昇や人手不足を理由に、運賃交渉に挑む業者が増え続けている、ということもその一因としてあるのでしょうか。

一方で年明け、新年度、と節目ごとに食品や生活用品の値上げも発生。運送業者の値上げ交渉に承諾した形のメーカー側は、物流コストの高騰を前面に押し出す形で、消費者への値上げ説明を果たしてきました。さて実態はどうでしょう。2017年度売上高物流コスト比（JILSによる）は製造業、小売卸業等で4.5%。もし物流コストのみが1割上がったとすれば、売上高物流コスト比は0.5%上昇に留まることに。日通総研の佐藤信洋氏はこれに対し、「食品メーカーや飲食業界は軒並み5~10%の値上げを行っているのだから、値上げの主たる理由が物流コストの高騰でないことは明らか」、「最大の理由は自社の人件費の上昇では？しかしそれでは格好がつかず、消費者からも受け入れられないため、物流コスト高騰のせいにしていくように思う。あまり物流業界ばかりを悪者にしないで欲しい」。まさにうなずくしかありません。

ただ、これらメーカー側の説明に対し、反論や言い訳に労力を費やすほど皆様もお暇ではないはず。誠実に仕事を提供し続けることで、対荷主や対ラストワンマイルにおける信頼関係を強固にしていくことが重要であると思われます。

また運賃上昇傾向の最大要因とも言える人手不足についてですが、先の佐藤氏も以前よりドライバー不足の理由のひとつとして、若年層（35歳以下）の車離れをあげてきました。実際35歳以下の普通・中型免許保有者は2018年末で約1670万9千人（準中型含む）、10年前より20%以上の減少です。大型に至っては2018年末で約29万4千人、これは10年前と比べると半減したことになります（警察庁、運転免許統計による）。35~40歳年代でも免許保有者は同様に減少。すでに御存知の通り、この傾向は今後10年間も続いていくと見られています。働き続けてくれる若手の獲得はもはや企業戦略の重要項目でもあるのです。さらに新卒、中途、どちらの就職ニーズにも、現代なら

では変化が表れてきています。まずは現場を見学、仕事を体験、といった“お試し型”に人が集まる傾向があるようです。いずれにせよ、いつ公開しても恥ずかしくない職場、現場を整えておくことは企業にとってもプラスとなるでしょう。外部から見て“入りたい”と思われる会社は、すでに働いている社員にとっても“辞めたくない”会社であるはずで

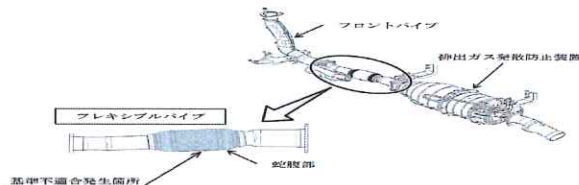
です。2021年以降新卒の通年採用も解禁され、若手の獲得合戦はさらに熾烈を極めていくことにもなりそうです。従業員共々力を合わせ、早い段階での対策構築や社内改善に、力を注いでおきたいものです。

#### いすゞ自動車、「フォワード」5万7119台をリコール

いすゞ自動車は7月18日、同社の中型トラック「フォワード」の排気管に構造が不適切なものがあるとして、5万7119台のリコールを国土交通省に届け出ました。最悪の場合、内部の部品が擦れ合うことで穴が開き、排気ガスが漏れるおそれがあるといいます。これまでの不具合報告件数は21件で事故は報告されていない、としています。

リコールの対象となる車両は2014年（平成26年）10月3日から2017年（平成29年）8月29日までに製作された5万7119台と、交換修理用部品として組み付けられた可能性のある46個。対象となる全車両の当該部品を対策品に交換することにしています。

使用者にはダイレクトメールか直接訪問で通知を行うほか、改善実施済み車両には「No. 4539」のステッカーを貼付する、としています。



#### ヤマト運輸、クロネコDM便1.3万冊未配達

減収・減益と経営が悪化するヤマト運輸でまた不祥事が発覚しました。ヤマト運輸は7月17日、山口県内の事業所でクロネコDM便の委託配達員（クロネコメイト）が「2004年頃から19年6月まで」の間に請け負った旧クロネコメール便を含むクロネコDM便のうち、1万3220冊を配達せず滞留していた事実が判明したと発表しました。

未配達の判明を受け、同社は荷主への謝罪と今後の対応について「個別相談」を進めているほか、滞留させた配達員との委託契約をすでに解除したといます。

同社は「今後このような事案を発生させないよう、社員、クロネコメイトへの指導、教育を徹底し、全社一丸となって再発防止に取り組んでいく」としています。これまで品質の高さと、サービスレベルで差別化を図ってきたヤマト運輸、クロネコイズムとも言われた高いモラル教育が末端で機能しなくなっている現実が相次いで取沙汰されています。値上による荷主離れや、人件費高騰など様々な要因がかんがえられますが、今後どのように修正をはかっていくのか注目されるとことです。

#### 佐川急便、農産物出荷用の集荷場開設

農業総合研究所（和歌山市）と佐川急便は7月2日、生産者直送農産物の販路拡大をサポートする取り組みとして、佐川急便甲州営業所（山梨県笛吹市）に農産物出荷用の集荷場を開設した、と発表しました。

この取り組みは2017年7月から長野営業所（長野県須坂市）で試験運用を始め、販路拡大に一定の効果が見込めたことから19年1月から本格運用を開始。新たに同様の業態を展開できる地域として笛吹市が検討され、甲州営業所の集荷場開設に至ったものです。



農業総合研究所が提供する農産物流通プラットフォームと佐川急便の集荷場を活用することで、山梨県の桃やぶどうなどの生産者は販路拡大により収入増加が期待できるほか、都市部の消費者も新鮮な農産物を安価に購入できるようになるといいます。今後も増え続けると見込まれる産直市場に対応するため、両者の共同事業を拡大する考えです。

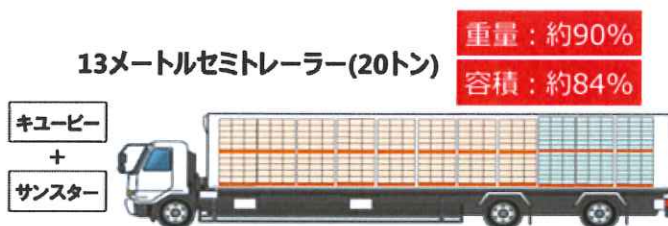


### サンスター・キューピー・JPR、3社共同輸送を開始

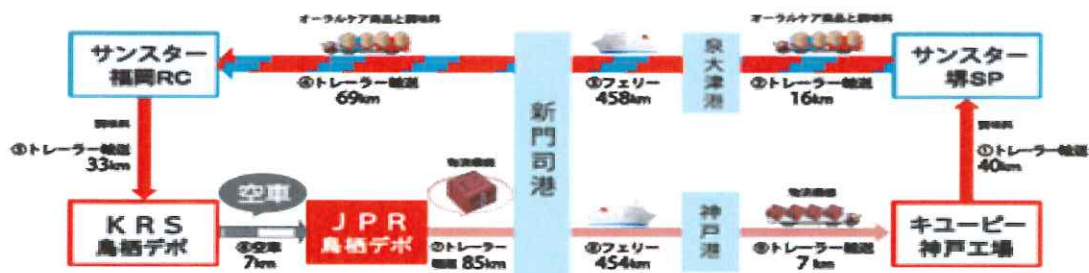
サンスター、キューピー、日本パレットレンタル (JPR) の3社は、関西・九州間でトラックと船舶を利用した共同輸送を18日から始めると発表しました。関西から九州への往路はサンスターとキューピーの製品を混載し、復路は日本パレットレンタルのレンタルパレットを積載して「実車率99%」の実現を目指すというものです。

混載の対象商品は、サンスターのハミガキ、ハブラシなどのオーラルケア製品とキューピーのマヨネーズ、ドレッシングなどの調味料、JPRのレンタルパレットで、「高い積載重量とコンテナ空間の有効活用」と「輸送ルートのマッチング」を行うことで輸送を効率化。CO2排出量を65%低減し、ドライバーの年間稼働時間を2256時間削減する計画です。3社は、マヨネーズやドレッシングなどの重量品だけを輸送する場合はトラックの最大積載量を満たしてもコンテナの空間が余り、ハブラシなどの軽量品だけを輸送する場合は逆に最大積載量が余る事象に着目。18年11月から共同輸送の検討を開始し、各社で手配していた10トン車を20トンの13メートルセミトレーラーに変更し、重量品と軽量品を混載することで最大積載量とコンテナ空間を最大限有効活用する輸送試験に成功しています。また、泉大津港 - 新門司港、新門司港 - 神戸港のフェリー輸送を用いるなど、3社の物流拠点を効率的に回る輸送ルートを構築。全行程1169キロのうち、空車区間は「KPR 鳥栖デポ」と「JPR 鳥栖デポ」間のわずか7キロにとどめるなど労働時間短縮への効果ももたらしています。業種を超えた3社の共同輸送は7月18日から本格化する計画です。

### 共同輸送の積載イメージ



### 共同輸送の輸送ルート



## ラストワンマイル協組が梱包材不要の宅配

首都圏の中小運送会社 25 社で組織するラストワンマイル協同組合（東京都府中市）は 7 月 22 日、段ボール梱包が不要な新たな配送サービスを 9 月から開始すると発表しました。

折りたたみコンテナを使用して荷物を配送し、顧客に直接手渡すというもので、段ボールなどの梱包材を使用しないため荷主の作業軽減とコストダウンにつながります。省エネによる CO2 と梱包費用等コスト削減効果が期待できそうです。

新サービスの対象は「商品の定期配送コース」で、荷主が用意する専用の折りたたみコンテナに商品を詰め、宛名ラベルで封印したものを配達。顧客が自らの手で開封、商品を取り出した後、空いたコンテナを持ち帰るといったもの。

協同組合によると「梱包材の始末が面倒」と考える通販利用者が多く、溜まった段ボールの処分を相談された協同組合加入会社所属のドライバーの話から着想し、サービス化することにしましたといます。現場から発生した問題の改善案が商品化されたもの。周囲に与える影響も大きいですね。

## お知らせ

- ・国際物流総合研究所では 2019 年 7 月から物流子会社・3PL 事業者の経営者をメンバーとする“物流経営者サロン”を開始いたしました。メーカー同士の共同配送などメーカー主導の動きが活性化している中、物流事業者での取り組みを更なる活性化を目指すべく、互いの取り組みや時事を共有することで、自社だけでは実現出来ない事や効率化を進めるきっかけなどのヒントを得る場を提供させて頂きたいと思っております。本会の趣旨としては旬なテーマをモデレーターが選定、各社より自社の取り組みを発表して頂くと共に、ディスカッション・意見交換を行うことで物流業者としての理想形を目指すものです。終了後には懇親会を設け、普段お会いできない方同志の出会いや業界内の強力なネットワークを築きかけの場を提供させていただきます。年 6 回奇数月第一火曜日に開催する予定。参加費用は、1 年間 1 人 12 万円（税別、懇親会費用は別途）、第 2 回目は 9 月 2 日に開催いたします。1 回ごとの参加も可能です。詳細は <http://a10.hm-f.jp/cc.php?t=M701715&c=1330791&d=f714Te103-3667-1571>。
- ・国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第 14 期を 7 月から開講いたします。第 2 回は 2019 年 8 月 2 1 日（水）。エコロジソリューション㈱の砂川玄任代表が“効果的な情報システムの活用手法”のテーマで講演。弊社岩崎も“商品開発と事例研究”のテーマで講演致します。参加費用は 1 人 24 万円、申込金 10 万円（いずれも税別、HIP 顧問企業は不要）となります。1 回ごとの参加も可能です。小人数による物流業 2 世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企業幹部の方等もこれまで多く参加され好評です。詳細は国際物流総合研究所 Tel103-3667-1571 <http://www.e-buturyu.jp/magazine/contents/keiei14.pdf>
- ・HIP プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。是非、ご相談ください。
- ・走行中や駐停車時の事故からドライバーを守る車載機器「リアビューモニター」。車両の後部に取り付けるだけの装着で、雨天や夜間時でも鮮明な画像を確認できると好評です。「リアビューモニター」は日本ビューテック社製。姉妹品の「ナイスビューモニター」もあり、より安価に購入可能。弊社紹介によりサービス価格でのご提供が可能です。